**第１回おおさかスマートエネルギー協議会・市町村部門会議 議事概要**

**（１）日　時：**平成30年７月26日（木）10時～12時15分

**（２）場　所：**大阪府咲洲庁舎41階　共用会議室⑩

**（３）出席者：**

**【市町村】**

大阪市、堺市、豊中市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、柏原市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、交野市、大阪狭山市、島本町、豊能町、田尻町、太子町

**【日本オラクル（株）コンソーシアム】**

　株式会社住環境計画研究所、株式会社電通関西支社

**【国・自治体等】**

　大阪府地球温暖化防止活動推進センター、大阪府

1. **再生可能エネルギーの普及促進について**

**＜おおさか低利ソーラークレジット事業について＞**

・今年度のおおさか低利ソーラークレジットのチラシ案について紹介した。

・本事業の太陽光発電システム登録販売店の変更や、これから府内に居住する人も対象者になっ

たことを説明した。

**＜スマコミ関連施策(スマコミ､VPP､地中熱､下水熱)に関する情報提供＞**

・スマコミ関連の概要と大阪府の取り組みについて紹介した。

・大阪府は国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同研究契約を締結しており、今後大阪

平野を対象とした地中熱ポテンシャルマップを作成し、公開予定であることを報告した｡また､地中

熱関連イベントについて紹介した｡

　　　・平成28年度に府のHPで公開した下水熱ポテンシャルマップについて改めて紹介した。

**＜おおさかスマートエネルギーセンターのご紹介＞**

・おおさかスマートエネルギーセンターの取組みについて報告した。

1. **太陽光発電施設の適切な設置に向けた体制について**

・昨年度の本協議会で議論した「大阪モデル」について改めて説明し、新たに作成した「大阪モデ

ル」の運営マニュアルについて概要を説明した。

　　　・府内市町村が太陽光発電施設に関連した条例を新たに作成する際の参考になるものとして、

「太陽光発電施設に関する市町村条例の雛形」について、今後作成予定であることを説明した。

　　　〇主な意見等

（富田林市）大阪府が条例を作成する予定はあるのか。

⇒今のところ予定はない。

1. **地球温暖化対策及びヒートアイランド対策について**

**＜地球温暖化対策実行計画の策定状況等について＞**

・府内市町村における地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定状況について説明し、

　　　 枚方市から今年度の改定予定について概要を説明した。

・温室効果ガス排出量の算定方法について、電力自由化後、各自治体内の電力使用量の把

握が困難になっているため、今年度大阪府では、小売電気事業者ごとの電力販売量を把握

できる仕組みづくりを国へ要望することを説明した。

**＜気候変動による影響への適応の推進について（温暖化「適応」推進事業等）＞**

・今年度、新たに国で策定された「気候変動適応法」の概要について説明した。

・「気候変動適応法」において、広域協議会の設置が記載されているが、現在動いている前身の地

域適応コンソーシアムでは、メンバーが都道府県及び政令指定都市に限られていたが、広域協議

会では、政令指定都市以外の市町村も参加可能になり、参加するメリットとして、地域の問題を

テーマに掲げて採択されれば、研究費の支援が得られることを説明した。

・府内市町村における地球温暖化対策実行計画について、気候変動への「適応」についての記載

 状況を説明した。

・今年度の大阪府の温暖化「適応」推進事業の概要について、適応塾や啓発イベント等を紹介し

た。

**＜クールスポットモデル拠点推進事業について＞**

・おおさかヒートアイランド対策推進計画について説明した。

・大阪府のクールスポットモデル拠点推進事業でこれまで整備した事例として、あべのキューズモール

やSENRITOよみうりなどを紹介した。また、今年度も本事業について、第２回目の募集を予定し

ており、府へ候補となる民間事業者の紹介や民間事業者への周知について、市町村に協力を依

頼した。

**（４）情報提供資料**

・吹田市から電力の調達に係る環境配慮方針について、概要と平成30年度の入札結果について

説明した。

**（５）ナッジ手法を用いた省エネ啓発について**

**＜日本オラクル株式会社（コンソーシアム）の環境省ナッジ事業の取組みについて＞**

・府から環境省ナッジ事業の概要について説明した。また、本事業における次年度以降の自治体と

の連携について、大阪府は、日本オラクル（株）コンソーシアムと府内での実施に向けて、協議し

ていることを説明し、各市町村にも今後の協力を依頼した。

・（株）電通から本事業の目的や実施体制等について説明した。

　　　・（株）住環境計画研究所から、家庭向け省エネレポートの送付によるナッジ事業の実施内容及

　　　 び効果検証結果について説明した。また、（株）電通から今年度も2017年度の結果を踏まえて省エネレポートの送付を実施していること、今後「そらたん」というキャラクターを使ったラインアカウントの立ち上げや、モバイルのアプリを作成していくことを説明した。

　　　・（株）住環境計画研究所から学校教育アプローチによるナッジ事業の実施内容について説明し

た。学校の教育現場に取り入れられやすく、かつ定量的な効果検証ができるものとして、中高生

向けの省エネ教育プログラムの開発及び実証結果を紹介した。また、今後の展開として、中高生

向けの短縮版及び小学生向けのプログラムを作成していくことを説明した。

　　　・（株）電通から今後のナッジ事業の展開として、３年目以降には自治体等との連携として、現在

　　　　送っているエネルギーレポートの中に、自治体の省CO2に関する情報を掲載することや、家電量

販店等の民間企業と連携して、省エネ機器への買い替えを促す情報の掲載などを想定している。

また、各自治体の省エネ・省CO２の取り組みを強化するため、大阪府内で各自治体を競争させ

るコミュニティチャレンジのような取り組みを考えていることを説明した。

　　　〇主な意見等

（茨木市）この教育プログラムは学校現場でどのように扱うのか。教科としてなのか、特別授業とし

　　　　　　 てなのか。

⇒（住環境研究所）将来的には、カリキュラムに入れるのを目標にしている。どういう形で一番

取り入れてもらいやすいか検討しているが、実際は家庭科や理科の時間に

活用してもらうことが多い。体験学習としてエコクッキングや実験があるので、

取り入れてもらいやすい。また、総合学習の時間は自由に使えるため、授業

に取り入れてもらいやすい。

（茨木市）どの学年を対象としているのか。対象とする学年によって、例えば低学年であればポケモ

ンとコラボして実施した方が効果があるのではないか。

⇒（日本オラクル）中高生は学年を問わず、小学生は４～６年を対象としている。

（茨木市）省エネ行動シールは、義務的にとらえられないか。導入部分として、環境問題が逼迫し

ていて、自分たちの身に関わってくるというものがあれば取り組んでもらいやすいのではない

か。

⇒（電通）いろいろな家庭があるので、我慢はいけないと伝えている。なぜ省エネをしなければな

らないのかをわかった上で、賢く省エネをしてほしいと考えている。省エネ＝我慢というイ

メージをなくすため、違う言葉で伝えられないか考えている。

　　　　　⇒（住環境計画研究所）最初の授業で環境に興味をもってもらうという時間がある。

（大阪市）小学校の実証事業について、実証段階なので省エネ教育プログラムはどこの学校でも

できるわけではないことと、来年のプログラムは今から取り組んでいかないと間に合わ

ないことから、市も教育委員会と相談しながら、しっかりアプローチしていきたいと思って

いる。

（大阪市）省エネ教育プログラムの効果検証のアンケートは、５回の段階の中でいつとったのか。

また、アンケートの検証について、整合性のない場合はどういうものか。

⇒（住環境計画研究所）次の授業の前に行った。整合性については、メーターの読み方や記

入方法の間違いがあった。

以　上